

JIS

適合性評価－日本工業規格への 適合性の認証－分野別認証指針 (プレキャストコンクリート製品)

JIS Q 1012 : 2019

平成 31 年 3 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 土木技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	宇 治 公 隆	首都大学東京
(委員)	綾 野 克 紀	公益社団法人日本コンクリート工学会 (岡山大学)
	石 田 知 子	株式会社大林組
	木 幡 行 宏	室蘭工業大学
	清 水 和 久	特定非営利活動法人コンクリート製品 JIS 協議会 (旭コンクリート工業株式会社)
	鈴 木 澄 江	一般財団法人建材試験センター
	棚 野 博 之	国立研究開発法人建築研究所
	谷 村 充	一般社団法人セメント協会
	塚 本 良 道	公益社団法人地盤工学会 (東京理科大学)
	津 川 優 司	一般社団法人日本建設業連合会 (飛鳥建設株式会社)
	早 川 光 敬	一般社団法人日本建築学会
	原 田 修 輔	全国生コンクリート工業組合連合会
	久 田 真	東北大学
	渡 辺 博 志	国立研究開発法人土木研究所

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 17.8.20 改正：平成 31.3.20

官 報 公 示：平成 31.3.20

原案作成協力者：一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：土木技術専門委員会 (委員長 宇治 公隆)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail:jisc@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 認証の条件	3
5 認証の申請	3
5.1 対象規格	3
5.2 認証の区分	3
5.3 申請書	3
6 初回工場審査及び初回製品試験	3
6.1 一般	3
6.2 初回工場審査	3
6.3 初回製品試験	3
7 評価	4
8 認証の決定	4
9 認証契約	4
10 認証書の交付	4
11 認証の追加又は変更	4
12 認証維持審査	4
12.1 定期的な認証維持審査	4
12.2 臨時の認証維持審査	5
13 JIS マーク等及び付記事項の表示	5
13.1 JIS マーク等の表示	5
13.2 付記事項の表示	5
13.3 表示の方法	5
14 認証に係る秘密の保持	5
15 違法な表示等に係る措置	5
16 認証の取消し	5
17 JIS が改正された場合の措置	5
附属書 A (規定) プレキャストコンクリート製品に係る認証の区分及び認証の範囲	6
附属書 B (規定) 初回工場審査において確認する品質管理体制	7
附属書 C (参考) 技術上重要な改正に関する新旧対照表	26
解 説	33

まえがき

この規格は、工業標準化法に基づき、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。これによって、**JIS Q 1012:2016** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

適合性評価—
日本工業規格への適合性の認証—
分野別認証指針（プレキャストコンクリート製品）

Conformity assessment—
Conformity assessment for Japanese Industrial Standards—
Guidance on a third-party certification system for precast concrete products

1 適用範囲

この規格は、プレキャストコンクリート製品に固有な認証手続、製品の品質管理体制などに関する要求事項について規定する。この規格の構成は、JIS Q 1001 で規定する一般認証指針（以下、一般認証指針という。）の構成と同じとし、これらの項目のうち、当該鉱工業品の特性に基づき、一般認証指針に定める要求事項に対し、特例とする事項を規定する。

なお、この規格は、JIS Q 1001 と併読して用いる。また、技術上重要な改正に関する旧規格との対照表を附属書 C に示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

- JIS A 1103 骨材の微粒分量試験方法
- JIS A 1132 コンクリートの強度試験用供試体の作り方
- JIS A 1801 コンクリート生産工程管理用試験方法—コンクリート用細骨材の砂当量試験方法
- JIS A 5002 構造用軽量コンクリート骨材
- JIS A 5005 コンクリート用碎石及び碎砂
- JIS A 5011-1 コンクリート用スラグ骨材—第1部：高炉スラグ骨材
- JIS A 5011-2 コンクリート用スラグ骨材—第2部：フェロニッケルスラグ骨材
- JIS A 5011-3 コンクリート用スラグ骨材—第3部：銅スラグ骨材
- JIS A 5011-4 コンクリート用スラグ骨材—第4部：電気炉酸化スラグ骨材
- JIS A 5021 コンクリート用再生骨材 H
- JIS A 5022 再生骨材コンクリート M
- JIS A 5023 再生骨材コンクリート L
- JIS A 5031 一般廃棄物、下水汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化したコンクリート用溶融スラグ骨材
- JIS A 5041 コンクリート用碎石粉